

調査レポート

東海地域における就業状態とその見通し ～雇用情勢の過去最悪期からの脱出に向けて～

東海地域(三重・愛知・岐阜・静岡の4県)の就業状態は、リーマン・ショック以降の景気後退期において、製造業・正規雇用者を中心に急速に悪化しました。今後についても、企業収益など、就業を取り巻く状況には厳しさが持続すると見込まれる下で、就業状態の急速な回復は困難であると判断されます。さらに、企業の海外進出が活発化するのに伴って、東海地域では製造業を中心に就業の場が減少することが懸念される状態です。

そこで本稿では、当地域の就業状態について、就業者数の動向を中心にその特徴や悪化の背景などを整理します。そのうえで、就業状態について展望するとともに、中長期的に就業状態を左右するとみられる、企業の海外進出の動きについても検討し、最後に就業状態の改善に向けた方策を考察します。

要 旨

1 東海地域における就業状態

東海地域では、2008年9月のリーマン・ショック以降の景気後退期に、就業状態が全国よりも激しい度合いで悪化しました。例えば、完全失業率は2009年4～6月期に5.0%まで急上昇し、1983年の地域別調査の開始以降で最悪の値を記録しました。その特徴として、業種別では製造業、雇用形態別では正規雇用者、が雇用調整のメインになったことが指摘できます。

この背景として、①収益状況の悪化、②雇用過剰感の高まり、③企業倒産の増加、の3点が挙げられます。

2 東海地域における就業状態の見通し

東海地域における就業を取り巻く状況として、そうした3つの「就業状態の悪化の背景」を確認すると、いずれも厳しい状況が続く見込みです。これを踏まえて、東海地域における就業状態について展望すると、新規求人数はやや上向きとなっているものの、水準はフルタイム労働者を中心として、ピーク時の半分程度にとどまっており、急速な回復は困難であると判断されます。

さらに、中長期的に展望すると、①新興国等の需要拡大、②新興国等の生産技術水準の向上、③円高の進行、の3点を背景として、企業の海外進出が活発化するのに伴って、東海地域では製造業を中心に就業の機会が縮小することが懸念される状態です。

3 東海地域における就業状態の改善に向けて

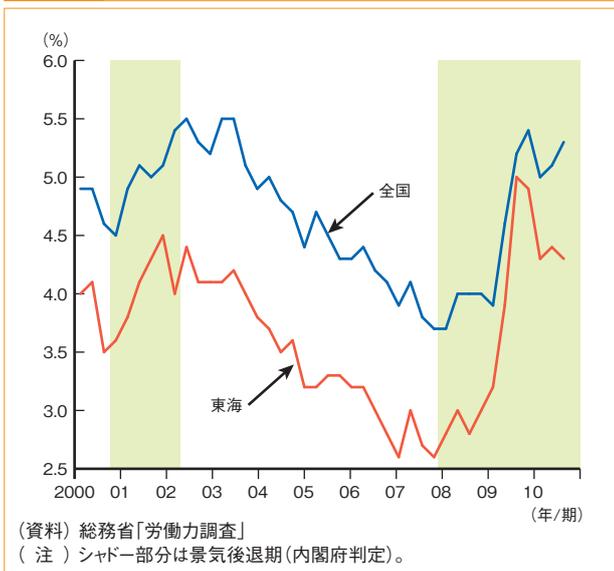
以上を総合的に勘案すると、東海地域において就業状態が本格的に改善するためには、域内企業の事業活動の回復が必須であるといえます。具体的には、①国内の成長産業を振興して、東海地域で事業活動を継続させながら、②海外需要を取り込むための環境を整備する、といった取り組みが求められ、就業環境の面では、そうした事業活動に従事できる人材の育成が重要となります。

1. 東海地域における就業状態

(1) 東海地域における就業・失業の状況

東海地域（三重・愛知・岐阜・静岡の4県）の居住者の就業状態は、2008年9月のリーマン・ショック以降の景気後退期に、全国よりも激しい度合いで悪化しました。総務省「労働力調査」により、就労意欲のある者（労働力人口）に占める失業者の割合である「完全失業率」の推移をみると（図表1）、東海地域では、2008年4～6月期の2.8%から2009年4～6月期の5.0%へと急上昇し、全国とは異なり、前回の景気後退期の最高値（2001年10～12月期：4.5%）を上回りました。これは、1983年に地域別調査を開始して以降、過去最悪の数値となっています。さらに、直近値である2010年4～6月期も4.3%と、高止まりをしています。

図表1 全国と東海地域の完全失業率の推移

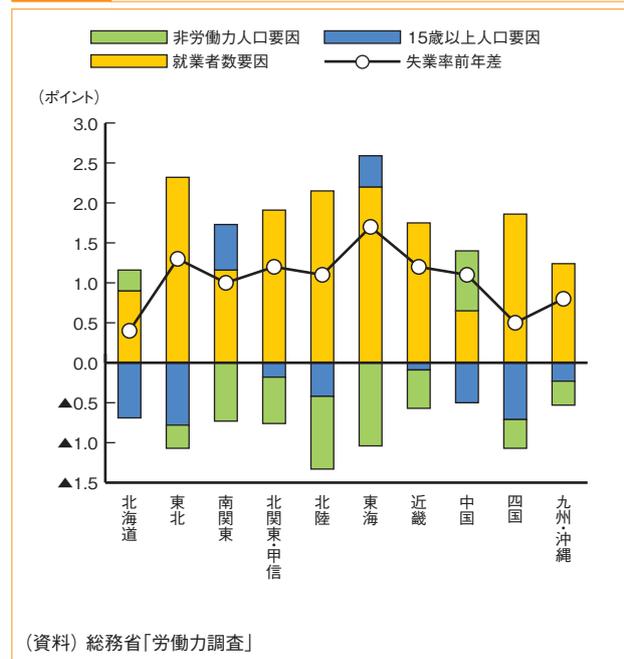


(2) 東海地域における就業状態の悪化の特徴

このように、東海地域において、全国よりも急激に失業者が増加し、就業状態が悪化した状況について、完全失業率の変動要因別に分解して確認することとします。すなわち、労働力人口に占める完全失業者の割合である完全失業率について、完全失業者が、「15歳以上人口」のうち「非労働力人口」（職を求めている者）及び「就業者」以外の者である点に着目します。そこで以下では、地域別にみた完全失業率の前年からの変動幅に対して、「イ）15歳以上人口要因」「ロ）非労働力人口要因」「ハ）就業

者数要因」のそれぞれがどのように寄与したのかを検証します。これによると（図表2）、東海地域では、まず「イ）15歳以上人口要因」については、他地域からの人口流入に伴い、ミスマッチの発生による摩擦的失業者数が増加するなど、南関東地域とともに失業率を押し上げました。次に「ロ）非労働力人口要因」については、無業者のうち求職活動を行わず、失業者として計上されない非労働力人口が増えたことで、他の多くの地域と同様に、失業率を低下させる方向に働きました。最後に「ハ）就業者数要因」については、就業者数が東北地域に次ぐ全国2番目となる規模で大きく減少したため、失業率の上昇に寄与しました。

図表2 地域別完全失業率の変動要因(2009年:前年差)



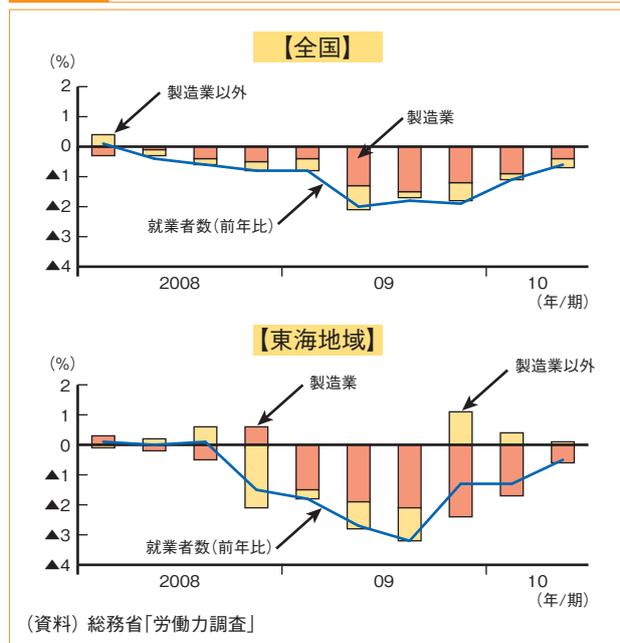
このように、東海地域の失業率が上昇した最大の要因は、全国的にみて就業者数の減少幅が非常に大きかったことであるといえます。その特徴として、①業種別の就業者数、②雇用形態別の雇用者数、を確認すると、以下のとおりです。

① 業種別の就業者数の動向

東海地域の就業者数の増減を、製造業とその他の産業に分けて、全国と比較してみると（次頁、図表3）、2008年10～12月期以降、東海地域での前年と比べた減少幅が大きくなるなかで、2009年10～12月期にかけて、製造業の下押し圧力が強まっている

様子が窺われます。すなわち、東海地域においては、製造業における就業者数の大幅な減少により、全国以上に就業状態の悪化が急激となったといえます。

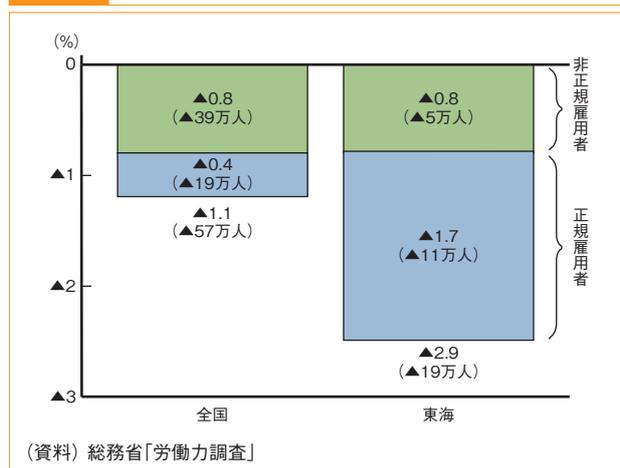
図表3 業種別の就業者数の推移



②雇用形態別の雇用者数の動向

次に、東海地域の雇用者数の増減を、雇用形態別に分けて、全国と比較すると(図表4)、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員などにより構成される「非正規雇用者」については、東海地域では前年から5万人減少し、雇用者数全体に対する寄与度が、全国と同じ▲0.8%ポイントとなっています。ただし、「正規雇用者」については、東海地域では11万

図表4 2009年の雇用形態別雇用者数(前年比、東海・全国)



人減少し、雇用者数全体への寄与度は▲1.7%ポイントと、全国(▲0.4%ポイント)よりマイナス幅が大きくなっています。このように、東海地域では正規雇用者を中心に、就業者数が減少したと考えられます。

以上を踏まえると、東海地域では、リーマン・ショック以降の景気後退期において、業種別では製造業、雇用形態別では正規雇用者が、雇用調整の中心となり、全国よりも厳しい就業状態の落ち込みが発生したといえます。

(3) 東海地域における就業状態の悪化の背景

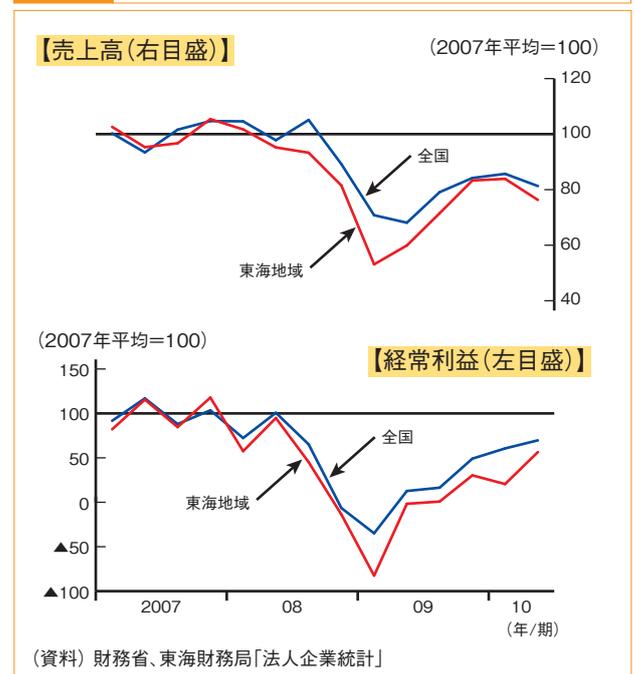
このように、東海地域において、製造業、正規雇用者を中心に就業状態が悪化した背景として、①収益状況の悪化、②雇用過剰感の高まり、③企業倒産の増加、の3点を指摘できます。それぞれについてみると、以下のとおりです。

①収益状況の悪化

第1に、東海地域の製造業などで、収益状況が大幅に落ち込んだことです。

製造業の企業収益の動向を、全国と東海地域で比較すると(図表5)、両者とも2008年後半以降、売上高や経常利益が右肩下がりとなり、その後も本格的な回復に至っていないなかで、東海地域は

図表5 製造業の企業収益の推移(大企業)



全国を大きく下回って推移しています。とりわけ経常利益は、2007年平均を100とする指数でみると、ボトムとなった2009年1～3月期では全国の▲34.9に対して東海地域が▲82.5、直近期の2010年4～6月期でも全国の69.7に対して東海地域が56.5と、東海地域が一貫して全国よりも低水準となっています。

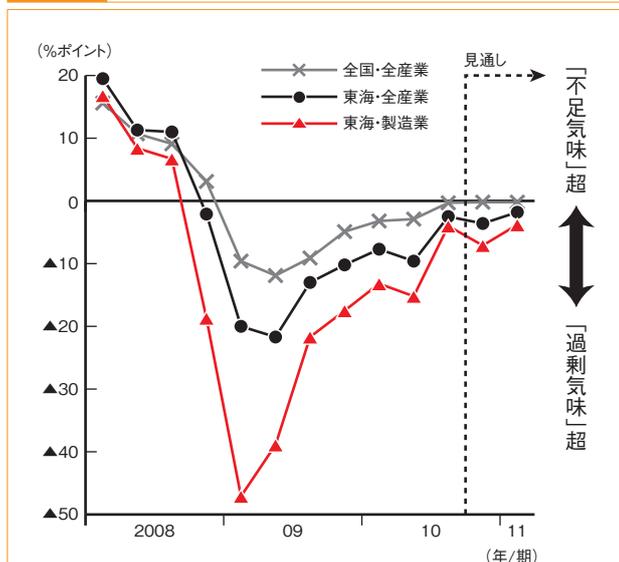
つまり、収益状況の悪化度合いが大きい下で、東海地域の製造業は、人件費などの固定費を削減する必要性が全国以上に高いことが、就業状態の落ち込みにつながっているといえます。

②雇用過剰感の高まり

第2に、そうした収益状況下で、東海地域では製造業を中心に、雇用過剰感が高まっていることです。

この点について、財務省や東海財務局の「法人企業景気予測調査」により、従業員数判断BSIの動きをみると(図表6)、東海地域、全国ともに2009年の半ばにかけて「過剰気味」超幅が拡大傾向を辿るなか、東海地域では、製造業を中心として、全国以上に雇用の過剰感が強まりました。例えば、直近の最低値をみると、全国・全産業は2009年4～6月期に▲11.9%ポイントとなったのに対し、東海地域・全産業は同じ期に▲21.7%ポイント、さらに東海地域・製造業は同年1～3月期に▲47.1%ポイントとなりました。

図表6 従業員数判断BSI(東海・全国)



(資料) 財務省、東海財務局「法人企業景気予測調査」

(注) 全国は、大企業・中堅企業・中小企業の各抽出企業数を基に三重銀総研作成。

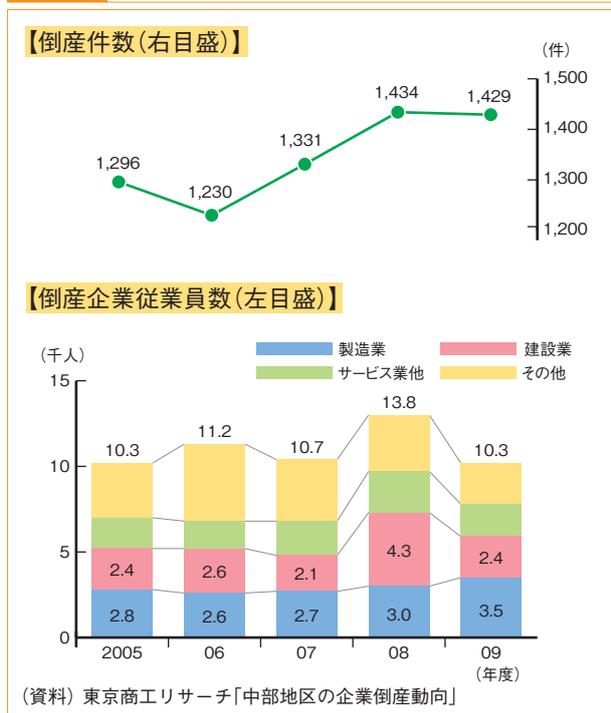
このように、東海地域では、厳しい収益状況を受けて、製造業を中心に雇用の過剰感が高まった結果、就業者数が減少したと考えられます。

③企業倒産の増加

第3に、東海地域では、企業倒産が大幅に増加したことです。

ここで、東海地域における企業倒産動向を確認すると(図表7)、2007年度(1,331件)、2008年度(1,434件)と2年度連続で増加し、2009年度も1,429件と高止まりしています。この間の「倒産企業従業員数」を業種別にみると、建設業が急増した2008年度以外は総数が10～11千人台で推移するなかで、製造業については2006年度(2.6千人)を底として、2009年度の3.5千人まで右肩上がりとなっています。

図表7 東海地域の企業倒産動向



すなわち、東海地域では製造業をはじめとして倒産件数が増加傾向を辿るなかで、倒産の影響を受ける従業員数も増えたことが、就業者数が減少した一因になったと判断されます。

以上をまとめると、東海地域では、リーマン・ショック以降の景気の後退期に、製造業を中心に企業収益が大きく落ち込み、雇用過剰感が高まるとともに、

企業倒産が増加したため、就業状態が悪化したと考えられます。

2. 東海地域における就業状態の見通し

(1) 東海地域における就業を取り巻く状況

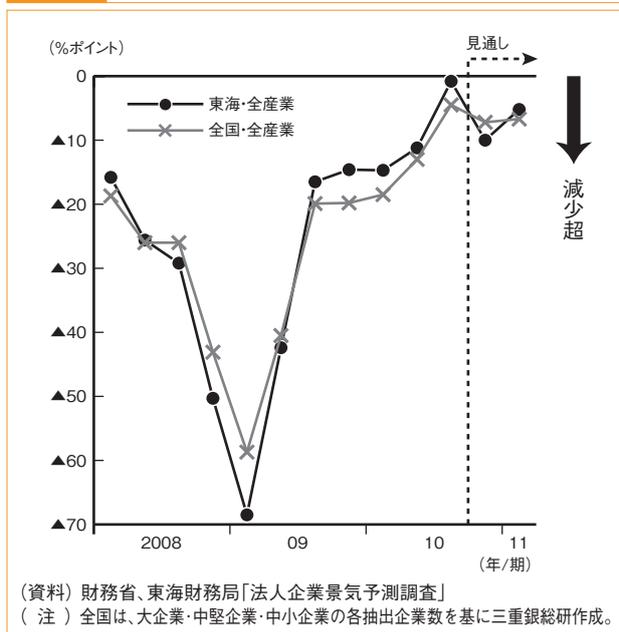
今後の東海地域における就業状態を展望するにあたって、まず、前章で「就業状態の悪化の背景」として指摘した3点、すなわち、①収益状況、②雇用過剰感、③企業倒産、について確認すると、いずれも厳しい状況が続くことが見込まれます。それぞれについてみると、以下のとおりです。

① 収益状況

まず、東海地域の製造業の収益状況は、回復の動きが緩慢となっています。すなわち（前掲図表5）、売上高は足元（2010年4～6月期）では減少しており、2007年平均の8割に満たない水準となっています。このほか、経常利益は持ち直しの傾向にあるものの、足元では2007年平均の半分程度にとどまっており、企業収益の回復は道半ばの状態です。

さらに、前出の「法人企業景気予測調査」で、東海地域と全国における法人企業の国内需要判断BSIの動きをみると（図表8）、自動車メーカーが集積する東海地域ではエコカー補助金制度など経済対策の影響が大きく、2009年7～9月期以降、全国を

図表8 国内需要判断BSI（東海・全国）



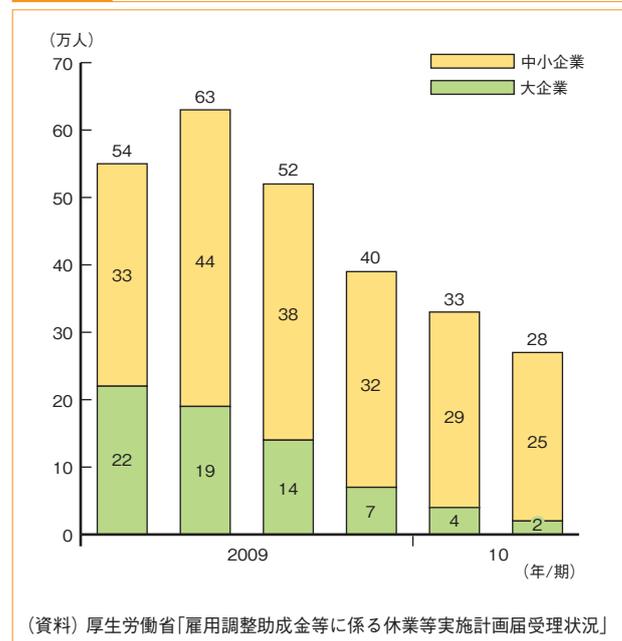
上回るペースで持ち直し傾向を辿っているものの、2010年10～12月期については、補助金制度の終了による反動が見込まれ、減少超幅（▲10.0%ポイント）が全国（▲7.2%ポイント）より大きくなる見通しとなっています。つまり、国内需要が先行き、減速するリスクを抱えるもとの、収益状況の急速な回復は予想しづらく、就業状態の改善も見込みがたいといえます。

② 雇用過剰感

次に、そうした収益状況下で、東海地域の製造業を中心とした雇用過剰感の解消は、困難な情勢となっています。たとえば、先述の従業員数判断BSIのうち、2010年10～12月期以降の見通しをみると（前掲図表6）、全国・全産業に比べて、東海・全産業、さらには東海・製造業では「過剰気味」超の幅が大きくなっています。

加えて、東海地域の企業による「雇用調整助成金等に係る休業等の実施計画の届出状況」から、計画上の休業者数の推移についてみると（図表9）、2009年7～9月期以降は減少傾向にはあるものの、2010年4～6月期の計画では、28万人分の届出が提出されています。とりわけ、中小企業（25万人）では、依然として多数の届出がされており、雇用過剰感が高い状態は、当面持続する見通しです。

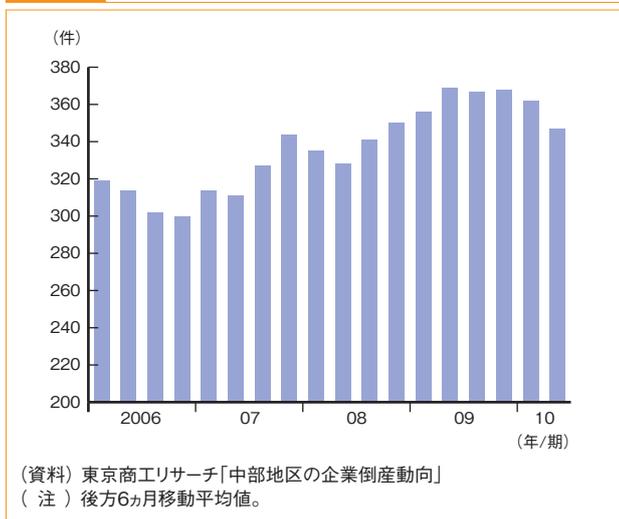
図表9 雇用調整助成金等に係る休業等の実施計画届出数（東海）



③企業倒産

最後に、収益状況の急速な回復が予想しづらい下で、企業倒産が沈静化するか不透明であることです。前章でみた東海地域における企業倒産動向を、改めて四半期ベースで確認すると(図表10)、2010年入り以降は幾分、減少の兆しも窺われるものの、足元の4~6月期においても300件超となっており、上述の収益状況を踏まえれば、企業倒産の動向には予断を許さず、その影響を受ける従業員数が増える可能性も否定できません。

図表10 東海地域の企業倒産件数の推移

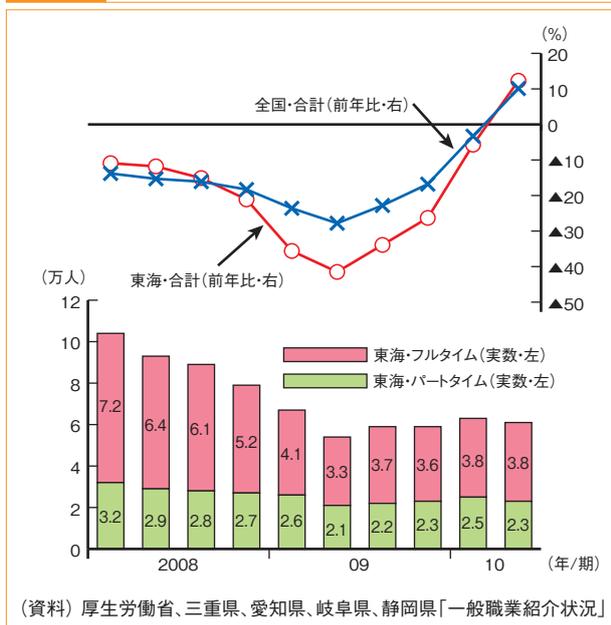


(2) 東海地域における就業状態の見通し

以上のように、東海地域の就業を取り巻く環境に厳しさが持続することが見込まれるなか、今後の就業状態を見通すと、急速な回復は困難であると考えられます。

実際に、就業状態の先行指標として、東海地域における企業からの新規求人数の推移をみると(図表11)、直近の2010年4~6月期には全国と同様に、13四半期ぶりに前年を上回りました。もっとも、新規求人数の内容を雇用形態別、すなわち、正規雇用者など「フルタイム労働者」と、「パートタイム労働者」とに分けて観察すると、両者ともに回復の動きが緩慢となっており、特に「フルタイム労働者」の新規求人数は足元で3.8万人と、2008年1~3月期の水準(7.2万人)の半分程度にとどまっています。こうした点を踏まえれば、東海地域においては、正規雇用者を中心に厳しい就業状態が続くことが予想されます。

図表11 新規求人数の推移(東海・全国)



(3) 東海地域における中長期的な就業環境

さらに、東海地域における就業環境を中長期的に展望すると、企業の海外進出の活発化に伴って、東海地域では製造業を中心に就業の場が減少することが懸念されます。

この点について、東海地域に主要拠点を構える企業の海外事業戦略をみると(図表12)、2010年入り以降、各社が相次いで、中国やブラジルなど需要拡大が見込まれる新興国を中心に、海外で新たに設備投資を行うという計画を発表しています。

図表12 東海地域の主要企業の海外新工場

企業名	国	稼働時期	主な事業
トヨタ自動車	中国	2012年前半	カロラの生産
	米国	2011年秋	同上
	ブラジル	2012年後半	新開発小型車の生産
トヨタ車体	米国	2011年秋	自動車部品の生産
デンソー	ブラジル	2011年1月	カーエアコンの生産
	モロッコ	2011年12月	同上
アイシン精機	ブラジル	2012年後半	自動車部品の生産
豊田紡織	中国	2012年前半	同上
東海理化	ブラジル	2011年7月	同上
ジェイテクト	インドネシア	2011年10月	同上
ブラザー工業	中国	2010年10月	ソフトウェア開発
ホーユータイ	—	—	染毛剤の生産

(資料) 各社プレスリリースより三重銀総研作成

このように、東海地域の企業が、海外での設備増強の動きを活発化させている背景に、①新興国等の需要拡大、②新興国等の生産技術水準の向上、

③円高の進行、の3点を指摘できます。それぞれについて確認すると、以下のとおりです。

①新興国等の需要拡大

第1に、アジア新興国等において今後の高成長が期待可能であることです。実際に、IMF発表の主要国のGDP成長率の見通しをみると(図表13)、日本などの先進国では、2010年から2011年にかけては緩やかな回復にとどまるとみられる一方、新興国については、高成長が続く見込みとなっています。例えば、中国のGDPは2010年に前年比+10.5%、2011年は同+9.6%の予想となっているほか、インドやベトナム、インドネシアなど、中国以外のアジア地域の各国でも、高成長が見込まれています。

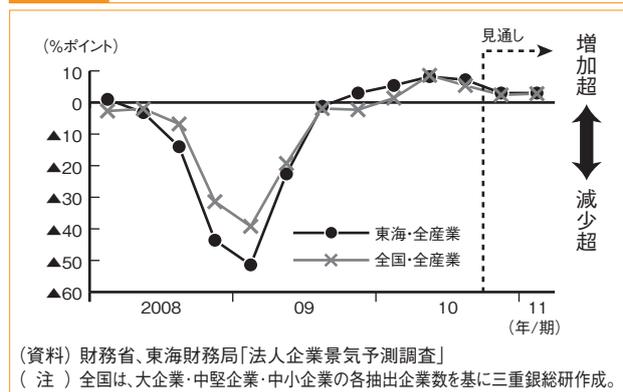
そうした国々において、急速に経済が発展するとみられるなか、それに伴って消費や投資などの需要も拡大すると考えられています。このことについて、前出「法人企業景気予測調査」により、海外需要判断BSIの動きをみると(図表14)、欧米向け輸出割合が全国

図表13 主要国のGDP成長率

		(前年比、%)		
		2009	2010	2011
日	本	▲5.2	2.4	1.8
米	国	▲2.4	3.3	2.9
E	U	▲4.1	1.0	1.6
ブ	ラジ	▲0.2	7.1	4.2
中	国	9.1	10.5	9.6
イ	ン	5.7	9.4	8.4
韓	国	0.2	5.7	5.0
イ	ン	4.5	6.0	6.2
ド	ネ	4.5	6.0	6.2
ネ	シ	4.5	6.0	6.2
タ	イ	▲2.2	7.0	4.5
フ	ィ	1.1	6.0	4.0
ィ	リ	1.1	6.0	4.0
ピ	ン	1.1	6.0	4.0
ベ	ト	5.3	6.5	6.8
ト	ナ	5.3	6.5	6.8
マ	レ	▲1.7	6.7	5.3
ラ	ー	▲1.7	6.7	5.3
シ	ア	▲1.7	6.7	5.3

(資料) IMF「World Economic Outlook」
(注) 2009年は実績、2010、2011年は見通し。

図表14 海外需要判断BSI(東海・全国)

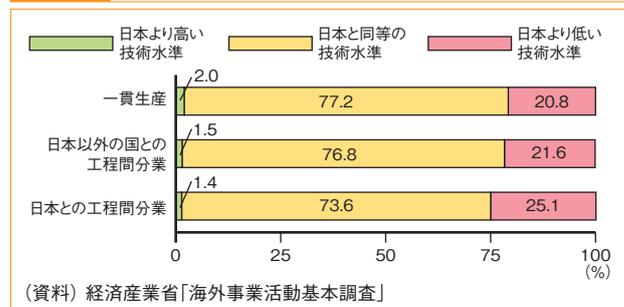


平均よりやや高めの中東地域ではリーマン・ショック以降、急速に「減少」超幅が拡大したものの、2009年10～12月期には+3.0%ポイントと、全国に先駆けて「増加」超に転じました。先行きについても、2011年1～3月期にかけて6期連続の「増加」超となっており、東海地域の企業において、アジア新興国等の需要拡大に対する期待感が大きい様子が窺われます。

②新興国等の生産技術水準の向上

第2に、新興国等の生産技術水準が向上する下で、国内生産の必要性が低くなっていることです。この点について、海外進出企業による海外の製造拠点の技術水準に対する評価をみると(図表15)、一貫生産、日本以外の国との工程間分業、日本との工程間分業、のいずれの製造形態においても、「日本と同等」以上と考える製造企業の割合が8割弱と、高い割合を占めています。つまり、自社の製品を海外で提供するにあたって、品質を確保するうえでは、海外の現地に生産拠点を設置することに対する問題は小さいとみられています。

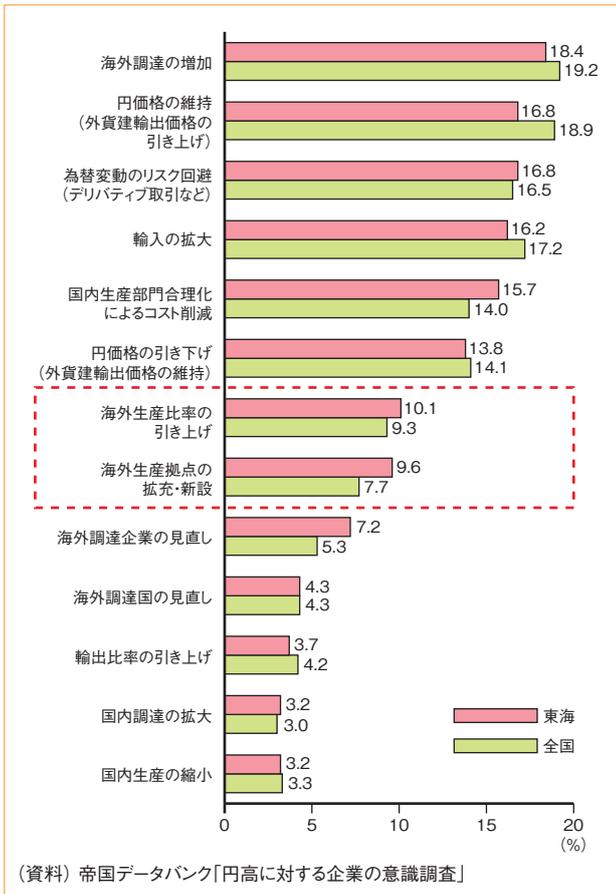
図表15 製造形態別製造機能の技術水準(全国)



③円高の進行

第3に、円高傾向が続くなかで、為替リスクを回避するため、海外拠点を設置する志向が強まることです。例えば、帝国データバンクの「円高に対する企業の意識調査」により、円高局面で実施した、または実施を検討する対策についてみると(次頁、図表16)、東海地域の企業では、「海外生産比率の引き上げ(10.1%)」、「海外生産拠点の拡充・新設(9.6%)」など海外事業の強化に関する項目で全国を上回っています。したがって、2010年5月以降、為替相場が円高の方向で推移する状況下、域内の事業活動を海外へとシフトする企業が増えやすい地合いにあると考えられます。

図表16 企業の円高対策(東海・全国)



これらをまとめると、新興国等において需要が拡大するとともに、生産技術水準が向上する状況下、円高の進行も契機となり、東海地域では製造業を中心に、海外への進出を活性化させる動きが広がることが見込まれます。これに伴って、国内の生産拠点が縮小されることとなれば、東海地域において就業機会が縮小するといった事態が発生することが懸念されます。

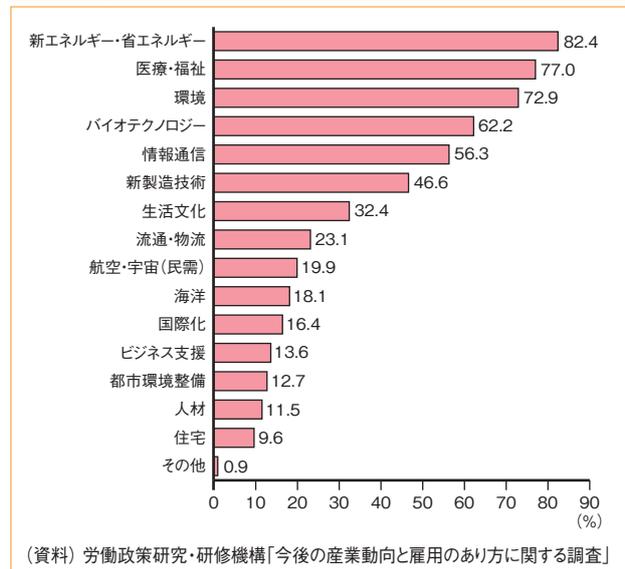
3. 東海地域における就業状態の改善に向けて

以上を総合的に勘案すると、東海地域において就業状態が本格的に改善するためには、域内企業の事業活動の回復が必須であるといえます。具体的には、①国内の成長産業を振興して、東海地域で事業活動を継続させながら、②海外需要を取り込むための環境を整備する、といった取り組みが求められ、就業環境の面では、そうした事業活動に従事できる人材の育成が重要となります。これら2点について検討すると、次のとおりです。

①国内の成長産業の振興

まず、国内の成長産業の振興としては、成長が期待できる産業分野として(図表17)、「新エネルギー・省エネルギー関連分野(82.4%)」、「医療・福祉関連分野(77.0%)」、「環境関連分野(72.9%)」の順で多く、東海地域でこれらの分野を振興することで、既参入または参入予定の域内企業が他地域へ流出するのを防止する効果や、域外企業の流入を促進する効果が期待されます。それを担う人材の育成に向けて、高等教育・専門教育の強化、転職支援の充実が期待されます。

図表17 今後成長が期待できる産業分野(全国)



②海外需要を取り込むための環境整備

次に、高成長が見込まれる新興国等の海外需要を取り込むための環境整備としては、東海地域の各自治体で、円高対策の制度融資を新設したり、海外のニーズに関する情報の提供や、域内企業のシーズとのマッチングを検討したり、といったサポート体制の構築が進められています。例えば、三重県では2010年9月より、輸出額が大幅に減少した、または安価な輸入品との競合で事業が不振になった中小企業を対象に、保証料率を軽減した貸出制度を開始しました。

そうした海外事業を担う企業人材の育成に向け、海外事業に関する情報提供の活性化や、実務的な研修プログラムの創設が有効と考えられます。

(2010.10.1)

中 朋生